

平成 28 年中における建設工事 に伴う交通事故の発生状況

平成 29 年 3 月

日本建設業連合会 公衆災害対策委員会
建設三団体安全対策協議会

目 次

はじめに	1
1. 調査の概要	1～2
2. 平成28年中の事故発生状況の概要	2～3
3. 車種別等事故発生状況	4～8
4. 大型貨物自動車（ダンプカー）による年別事故発生状況	9
5. 年別事故および死亡事故発生状況	10～13
6. 被害別事故発生状況	14～15
7. 原因別事故発生状況	16～17
8. クレーン等重機械類により第三者（通行人、車両、隣家等） に被害を与えた事故	18～20

はじめに

一般社団法人 日本建設業連合会 公衆災害対策委員会 交通対策部会は、建設工事に伴う交通事故の防止のため、各種の施策を推進しておりますが、その基礎資料とするため、昭和47年以降毎年、会員会社のご協力を得て年間の交通事故発生状況の調査を実施しております。

平成28年中における交通事故の発生状況につきましては、全国の会員会社139社に調査をお願いし、そのうち120社からご回答をいただきました。その調査結果をまとめたものがこの資料であります。

未回答の会社も19社ありますので、各種統計につきましては、必ずしも完全なものではありませんが、交通事故の全般的な傾向は、十分把握できるものと思われます。交通事故防止対策推進上の参考としてご活用くださるようお願い申し上げます。

業務極めてご多忙のなか、本調査にご協力され、ご回答をいただいた会員会社各位に心から厚くお礼申し上げます。

1 調査の概要

(1) 調査方法

この調査は、関東地区および各支部の管轄区域ごとに、調査表により会員会社に調査をお願いし、平成28年1月1日から同年12月31日までの事故について集計したものであります。

(2) 回答状況（表1）

回答を寄せられた120社のうち「事故あり」の会社数は63社(52.5%)で、「事故なし」の会社数57社(47.5%)よりも6社上回りました。

表 1 回答があった会社の事故発生の有無

年 別	回答の あった 会社数	事故があった会社数	事故がなかった会社数
平成 24 年	113 社	63 社 (55.8%)	50 社 (44.2%)
平成 25 年	113 社	55 社 (48.7%)	58 社 (51.3%)
平成 26 年	117 社	66 社 (56.4%)	51 社 (43.6%)
平成 27 年	109 社	59 社 (54.1%)	50 社 (45.9%)
平成 28 年	120 社	63 社 (52.5%)	57 社 (47.2%)

2 平成 28 年中の事故発生状況の概要（表 2-1、表 2-2）

本調査に対する回答をいただいた会社数は平成 24 年から 110 社以上で安定しており、今回の調査では、過去 5 年で最高の 120 社 からの回答となりましたので、分析結果は執務上参考になるものと思われま

平成 28 年中の事故発生状況は、以下の結果となりました。

- (1) 建設工事に関連して発生した全事故件数は 574 件で、前年の 633 件と比べて 59 件の減少となっております。

第 1 当事者事故（会社側当事者の過失が相手側当事者の過失より大きい事故）は 361 件（62.8%）であり、前年の 431 件（68.2%）に比べて 70 件の減少となっております。

第 2 当事者事故（会社側当事者の過失が相手側当事者の過失より小さい事故）は 213 件（37.1%）で、前年の 202 件（31.9%）に比べて 11 件の増加となっております。

- (2) 1 社あたりの平均発生件数についてみますと 4.78 件となり、前年の 5.80 件に比べて 1.02 件減少しております。

1 社あたりの第 1 当事者事故については 1.59 件で、前年の 3.95 件に比べて 2.36 件減少しており、第 2 当事者事故については 2.69 件で、前年の 1.85 件に比べて 0.84 件増加しております。

表2-1 全事故発生件数

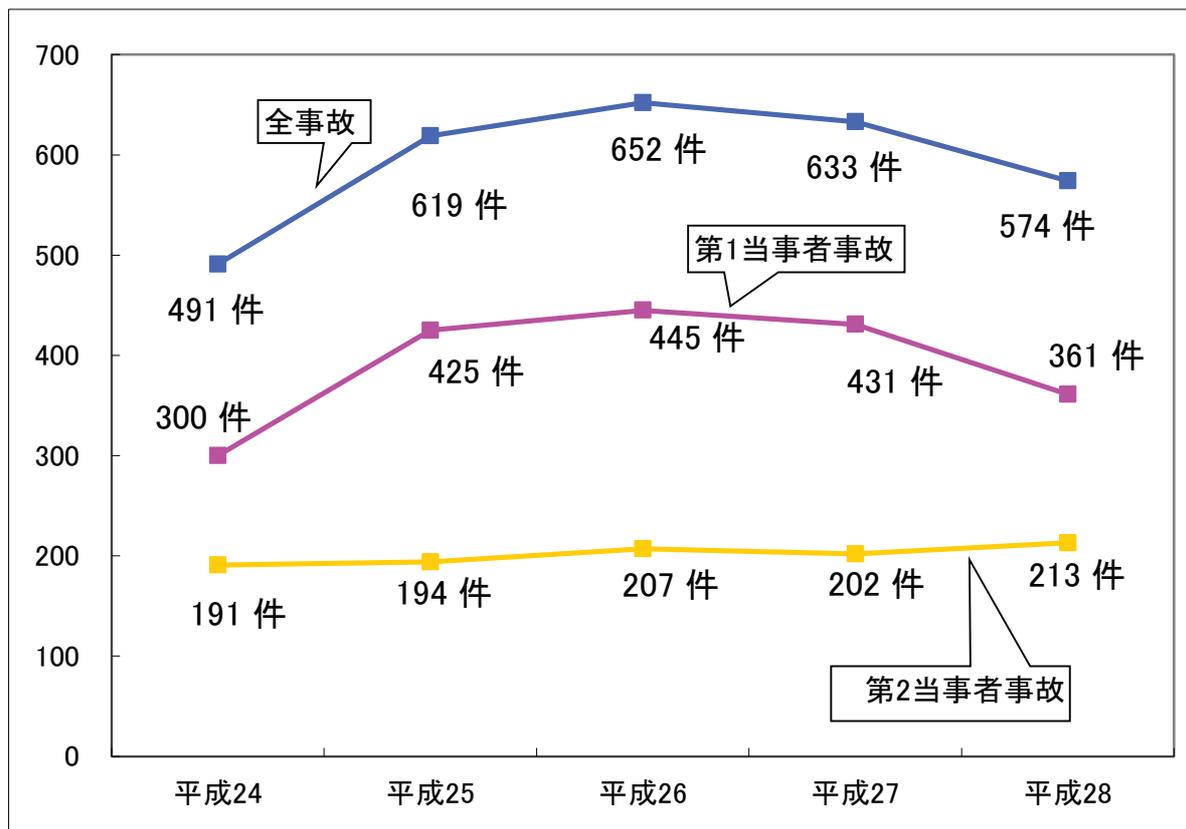
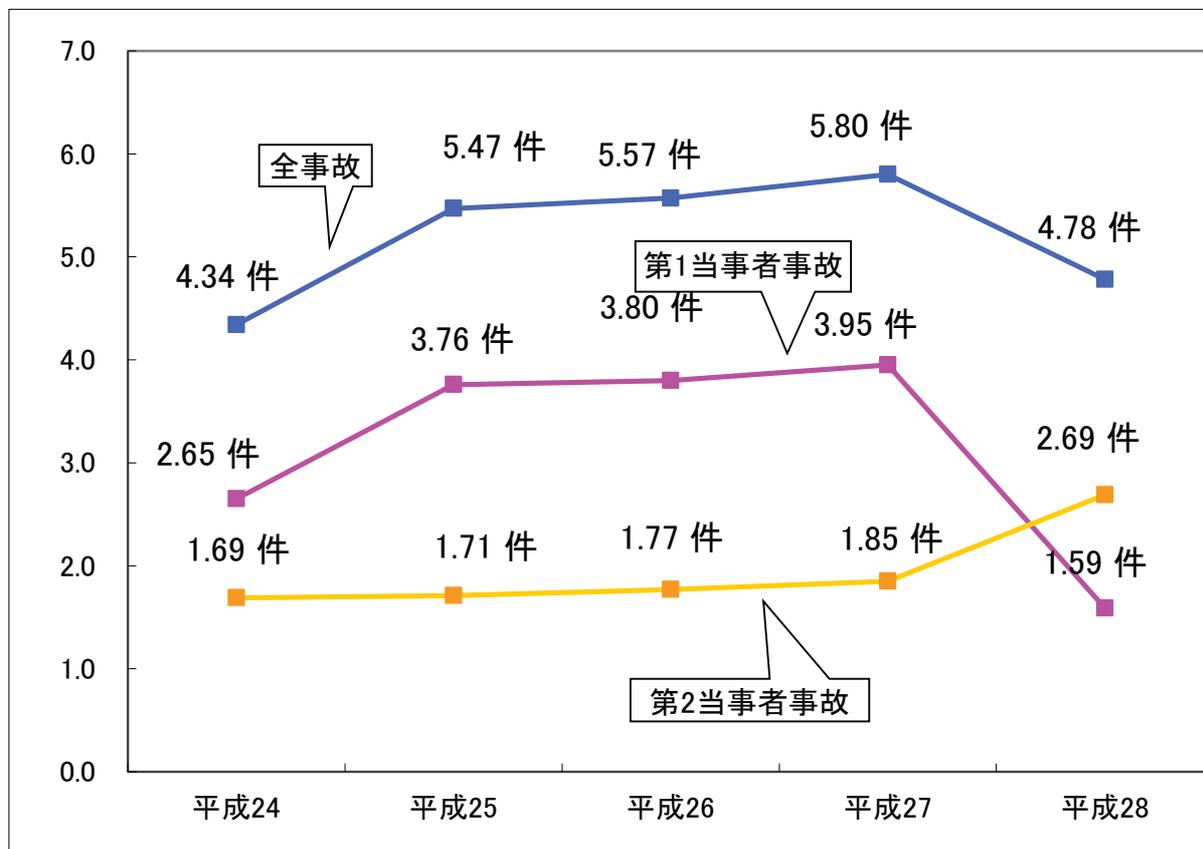


表2-2 1社あたりの平均発生件数



3 車種別等事故発生状況

(1) 会社側当事者（表3-1、表3-2、表3-3）

当事者を車種別等に分類してみますと、乗用自動車による事故が271件（47.2%）と最も多く、次いでダンプカー等の大型貨物車の事故が97件（16.8%）、普通貨物自動車による事故が93件（16.2%）、さらにバス・マイクロ・ワゴン車の事故が59件（10.2%）、特殊自動車が24件（4.1%）となっており、この五者で全事故の94.5%を占めております。

ア ダンプカー等大型貨物自動車による事故は97件で、前年に比べて14件減少しております。昭和63年以降、平成3年までは毎年10件台でしたが、その後、年々増加して平成15年の71件をピークに増減を繰り返し、平成24年からは東日本大震災の復旧・復興に向けてのダンプカーの稼働率が上がったことで、大幅増に転じておりました。

ダンプカーは大型車両であるため、人身事故の際には、死亡事故を含む重大事故に発展するおそれもあり、今後も引き続き事故防止対策の最重点として強力な対策を推進していくことが必要であります。

イ 普通乗用車による事故は271件（47.2%）で、前年の327件（51.6%）より56件減少しております。また、普通貨物自動車の事故は93件（16.2%）で前年の92件より1件増加しております。

この両者の発生件数は依然として毎年上位を占めており、また、事故の危険性についても、前述のダンプカー等大型貨物自動車による事故となんら変わることはありません。十分な事故防止対策を推進することが必要であります。

ウ バス・マイクロ・ワゴン車による事故は59件（10.2%）で、前年に比べて13件増加しております。その事故内容をみますと、ほとんどの事故が複数の人身被害を伴っていることが特徴的です。

これらの事故の多くは、雑談によるわき見運転（安全運転義務違反）、徐行義務違反、車間距離の不保持等が原因にあげられております。

エ 作業員（警備員を含む）が当事者となった事故は12件（2.09%）であります。事故内容を見ますと、ほとんどが人身被害となっておりますので作業開始前はもちろん、作業中および作業終了後における注意事項、特に車道での車両誘導要領については、交通状況を十分に把握したうえ、具体的な指導を徹底する必要があります。

オ 単独事故については、145件発生し、前年の107件に比べて38件増加しております。その内訳は、表3-3に示すとおり普通乗用車の事故が59件と最も多く、以下バス・マイクロ・ワゴン車28件、大型貨物自動車27件、普通貨物自動車22件、特殊自動車7件、単車2件となっております。

カ その他工事現場の施設等に関連して発生した事故は13件（2.2%）で、前年14件と比べて1件減少しております。

工事現場の施設等に関連して発生する事故については、工事標示板、保安柵、照明等の工事現場の保守管理のあり方について改めて検討するなど、十分な事故防止対策を実施する必要があります。

表3-1 車種別等事故発生状況(会社側当事者別件数)

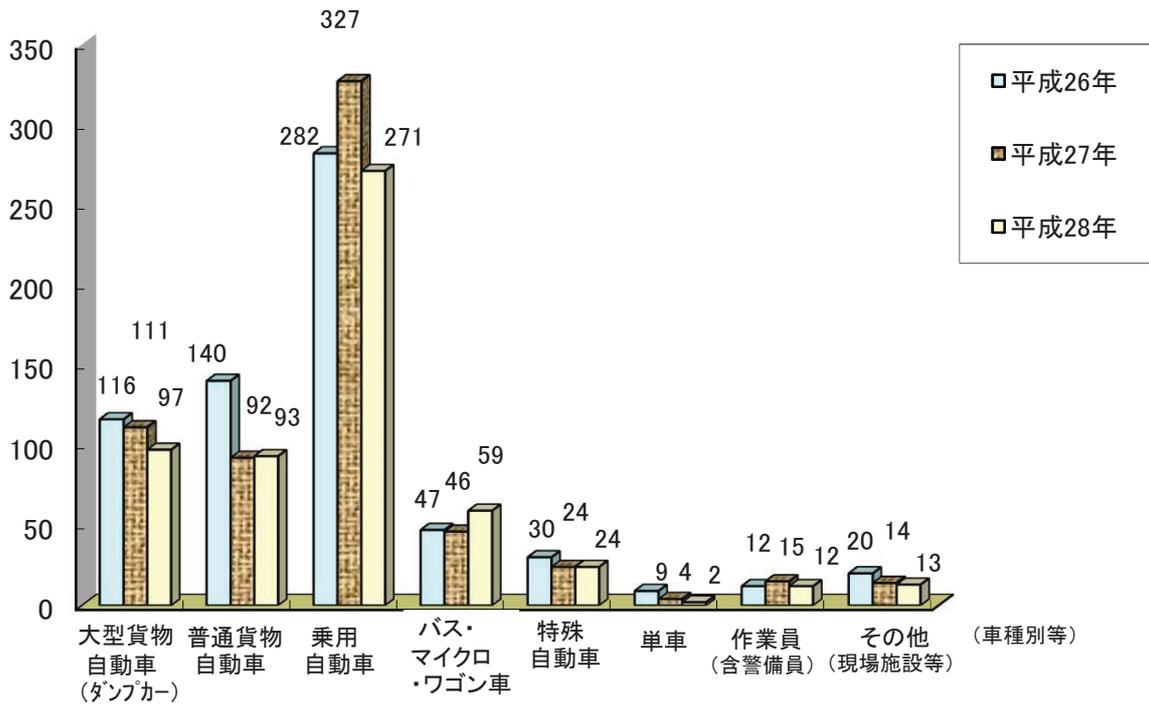


表3-2 車種別等事故発生状況(会社側当事者別構成比)

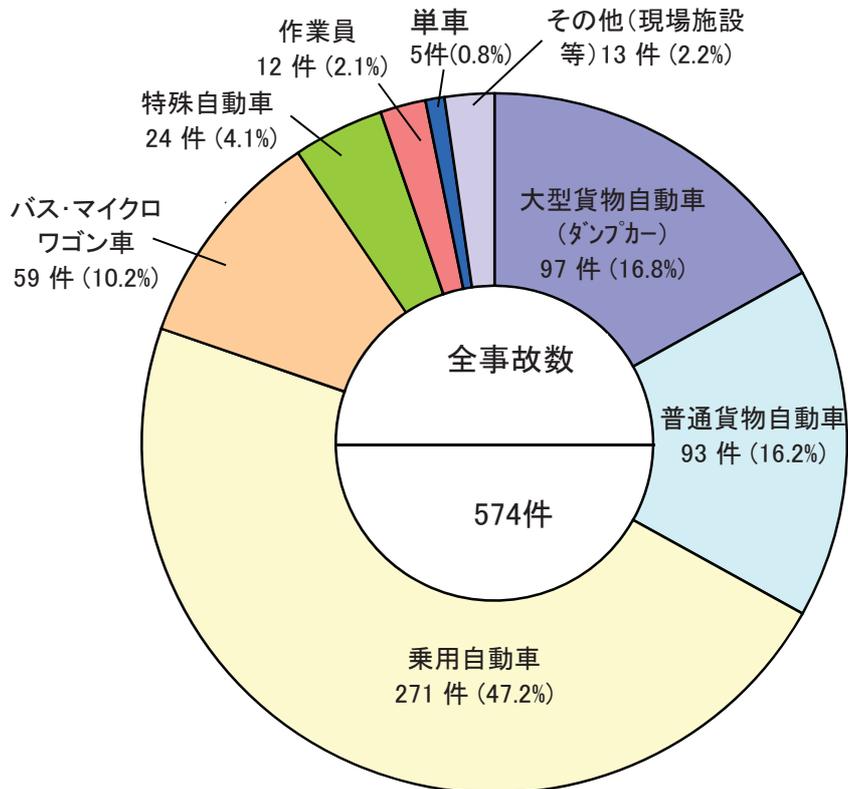
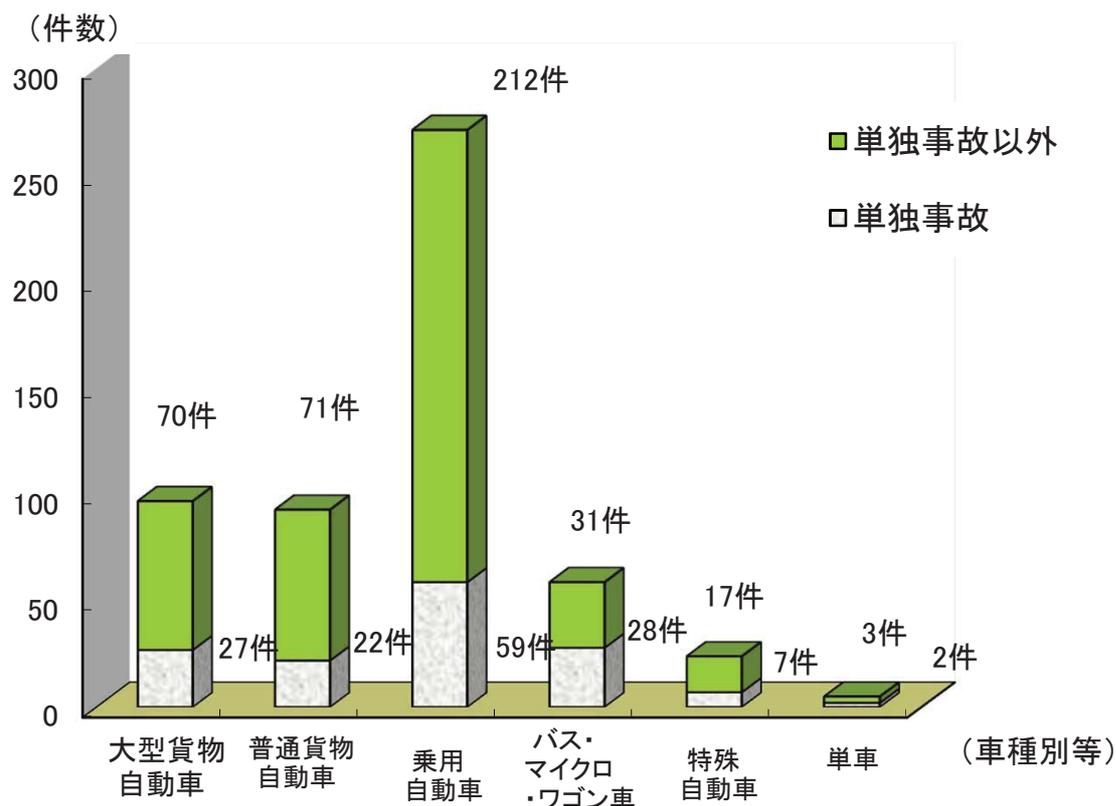


表3-3 車種別等事故発生状況(会社側当事者事故と単独事故)



(2) 相手側当事者 (表4-1、4-2)

ア 相手側当事者のうち、歩行者は15件 (3.5%)、その他 (自転車等) は30件 (7.0%) で、あわせて45件 (10.5%) 発生しました。

この件数45件は、前年48件に比べて3件減少しております。

イ 車種別等についてみますと、乗用車による事故が297件 (69.3%) と最も多く、次いで普通貨物自動車が32件 (7.4%)、その他 (自転車等) が30件、単車が20件、大型貨物19件、バス・マイクロ・ワゴン車が15件、歩行者15件、踏切 (電車) が0件の順となっております。

表4-1 車種別等事故発生状況(相手側当事者別件数)

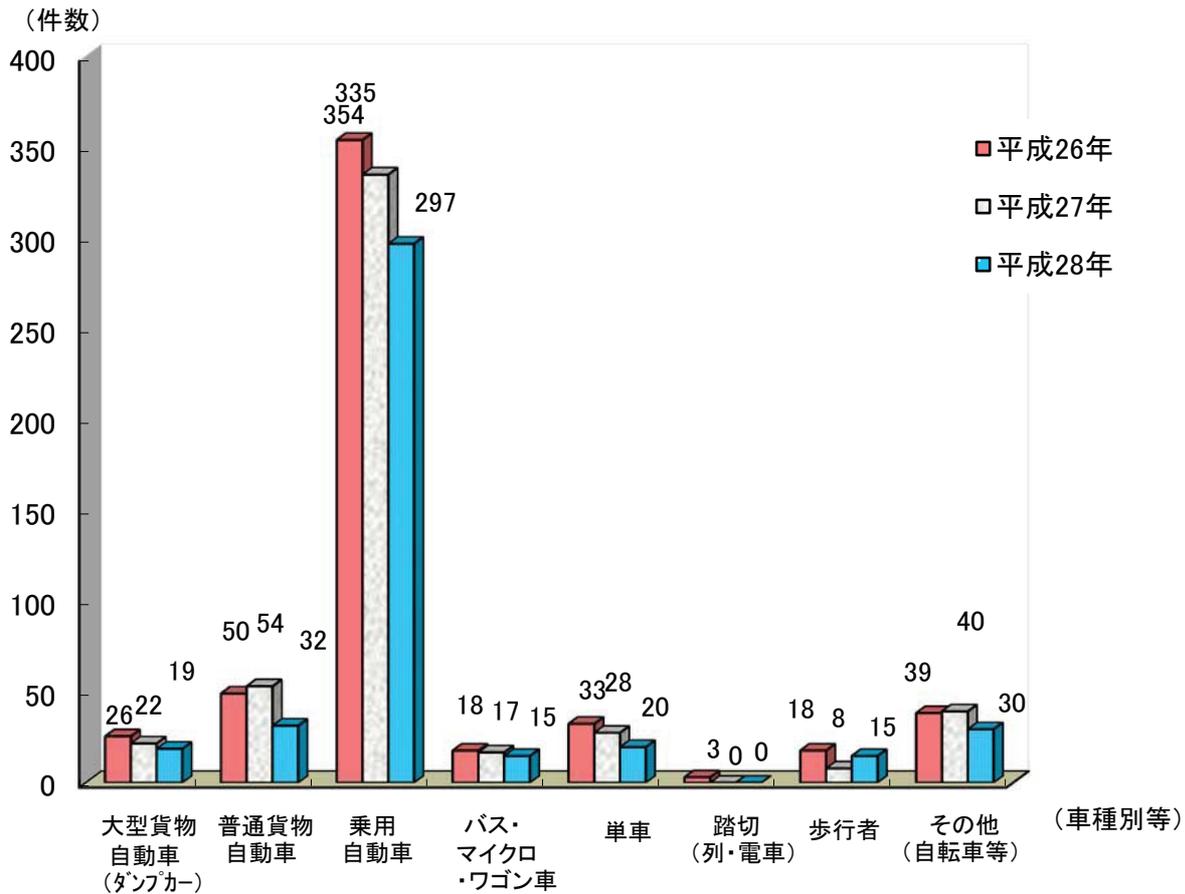
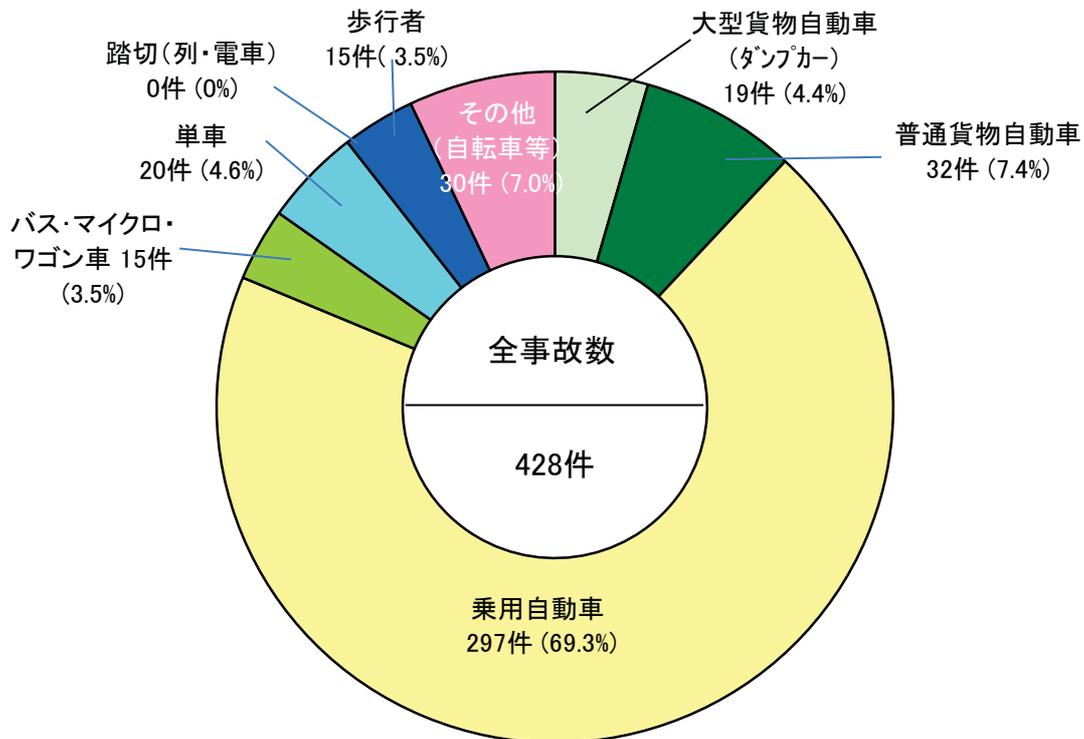


表4-2 車種別等事故発生状況(相手側当事者別構成比)



4 大型貨物自動車(ダンプカー)による年別事故発生状況(表5)

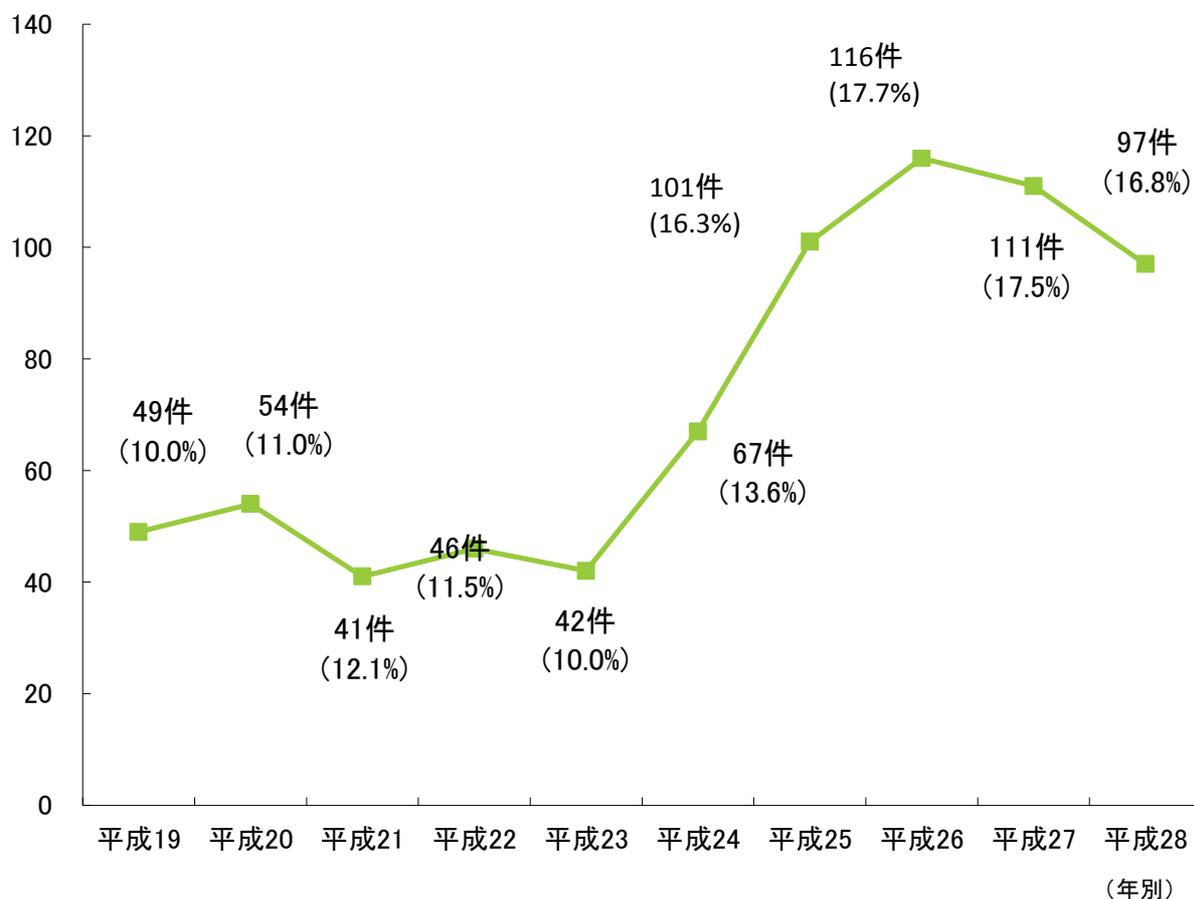
本調査をはじめた昭和46年の発生件数は159件で、全事故の16%を占めておりましたが、その後、増減をくり返しながらも、大幅に減少しました。

平成19年からの事故状況は、下表の通り増減の繰り返しであり、平成26年は116件と前年より15件も増加しまして憂慮される事態でしたが、平成27年、平成28年と連続して減少傾向が続いております。

建設車両のイメージを代表するダンプカーの事故については、最重点の防止対策が必要であり、こうした状況を受け、今後も改めて安全教育の徹底やダンプカー運転者の安全意識とマナー向上に取り組むことなどにより、事故防止の気運を大いに盛り上げていく必要があります。

表5 大型貨物自動車(ダンプカー)による年別事故発生状況

(件数)



5 年別事故および死亡事故発生状況（表6-1、表6-2、表6-3、表6-4）

昨年、全国の交通事故死者数は、3,904人で昭和24年以来67年ぶりに3千人台となりました。（昨年4,117人）

一方、会員企業から回答のあった建設工事に関連して発生した全交通事故および1社あたりの平均発生件数は、表6-1、表6-2のとおりであります。

(1) 年別事故発生状況

事故発生件数は、3年連続で600件を超えておりましたが、平成28年は、574件となり、前年633件に比べて59件減少しております。

(2) 死亡事故の発生状況

ア 平成28年中に建設工事に関連して発生した交通死亡事故は、4件4人（相手側2人）で、昨年6人より2人の減少となっています。1社あたり0.03人であり、前年より0.02ポイント減少しています。

イ 死亡事故について被害当事者別にみますと、表6-3、表6-4に示すとおり、歩行者、会社側の運転手、自転車乗車中であります。

以下、死亡事故概要とその他の重大事故の件数を記載するので参考にしてください。

（主な死亡事故の概要）

- 午前5時45分ころ、出勤のため社有車を運転して交通量の少ない山村地域の県道を走行中、片側1車線の左カーブを曲がり切ろうとしたところ、中央付近に人が座り込んでいるのを発見して減速したが、間に合わず撥ねてしまい、相手側1名が死亡しております。
- 午前6時30分ころ、出勤のため社有車を運転して広域農道のトンネル内を走行中、何らかの原因で中央車線にはみ出し相手側4トントラックと正面衝突し、会社側1名が死亡しております。
- 午前10時45分ころ、ダンプトラックが土砂を積み込み工事現場に向かうため林道を走行中、何らかの原因でハンドル操作を誤り、高さ約50メートルの沢に転落して、会社側1名が死亡しております。
- 午後2時40分ころ、産業廃棄物運搬車が汚泥を収集するため県道を進行中交差点近くで赤信号になったので一旦停止した。その後、青信号になったので左折を開始したが、車両左側の確認不足のため横断歩道を走行していた自転車を巻き込み、相手側1名が死亡しております。

(3) その他の重大事故の発生状況

5名以上の負傷者を生じた件数は0件（昨年比マイナス2件）でした。踏切事故その他の交通事故で社会的反響の大きいものも0件（昨年比マイナス3件）でした。

また、工事現場の安全施設の設置状況及び交通誘導等が交通人身事故発生に直接関与したものは2件（昨年比マイナス4件）ありました。

以上のように、その他の重大事故の発生状況についても、昨年と比較いたしますと、三項目とも昨年比減少しております。

表6-1 年別事故および死亡事故発生状況(全事故件数)

(件数)

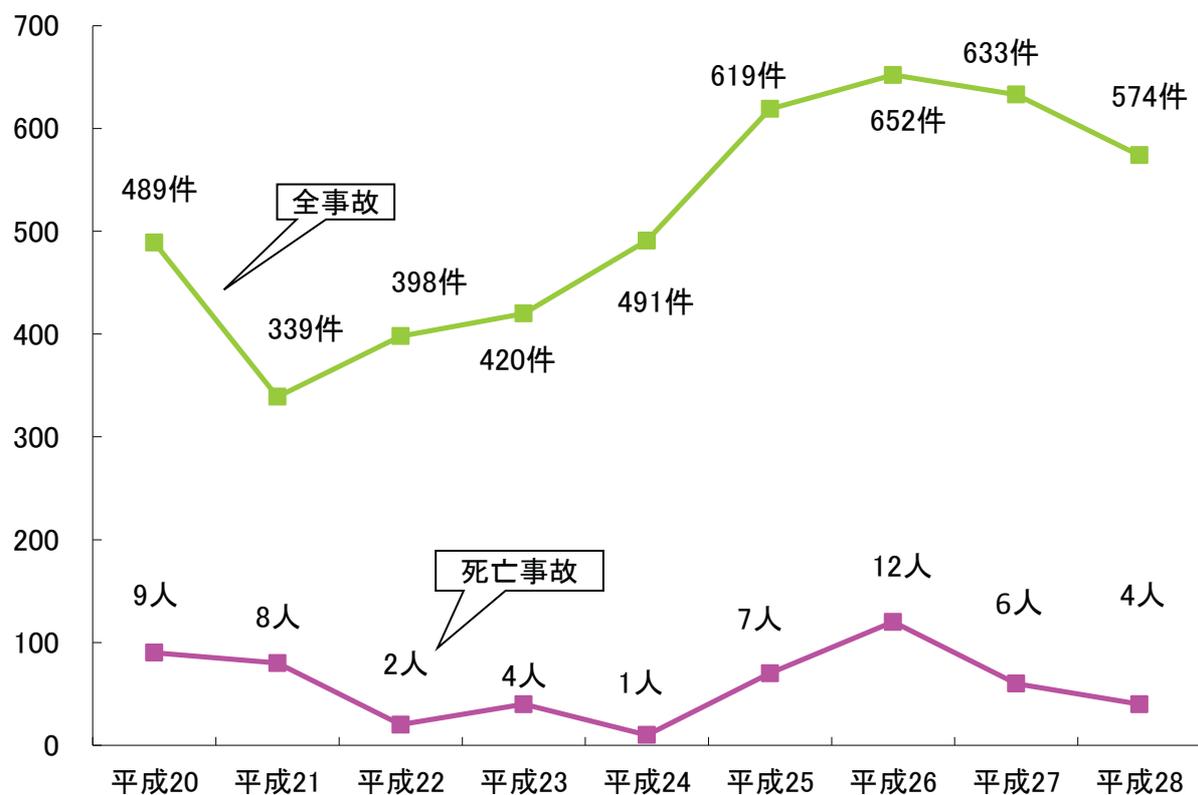


表6-2 年別事故および死亡事故発生状況(1社あたり平均発生件数)

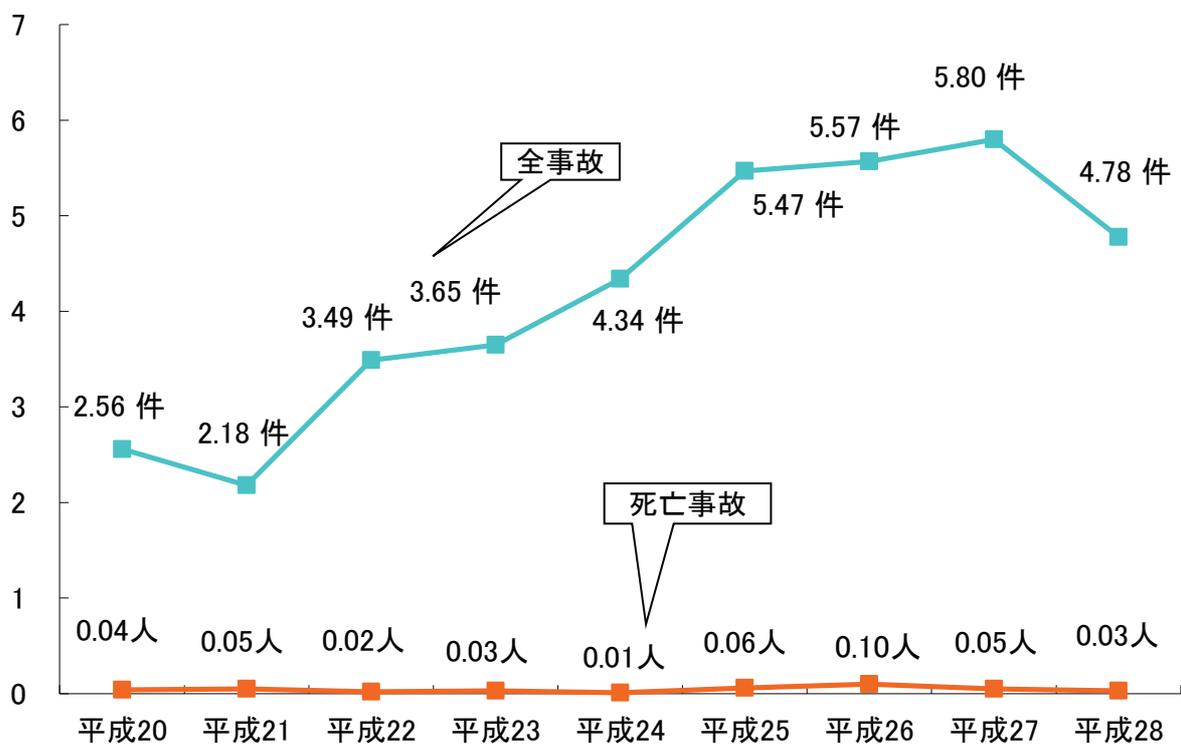


表6-3 死亡事故の被害当事者別発生状況(死亡者数)

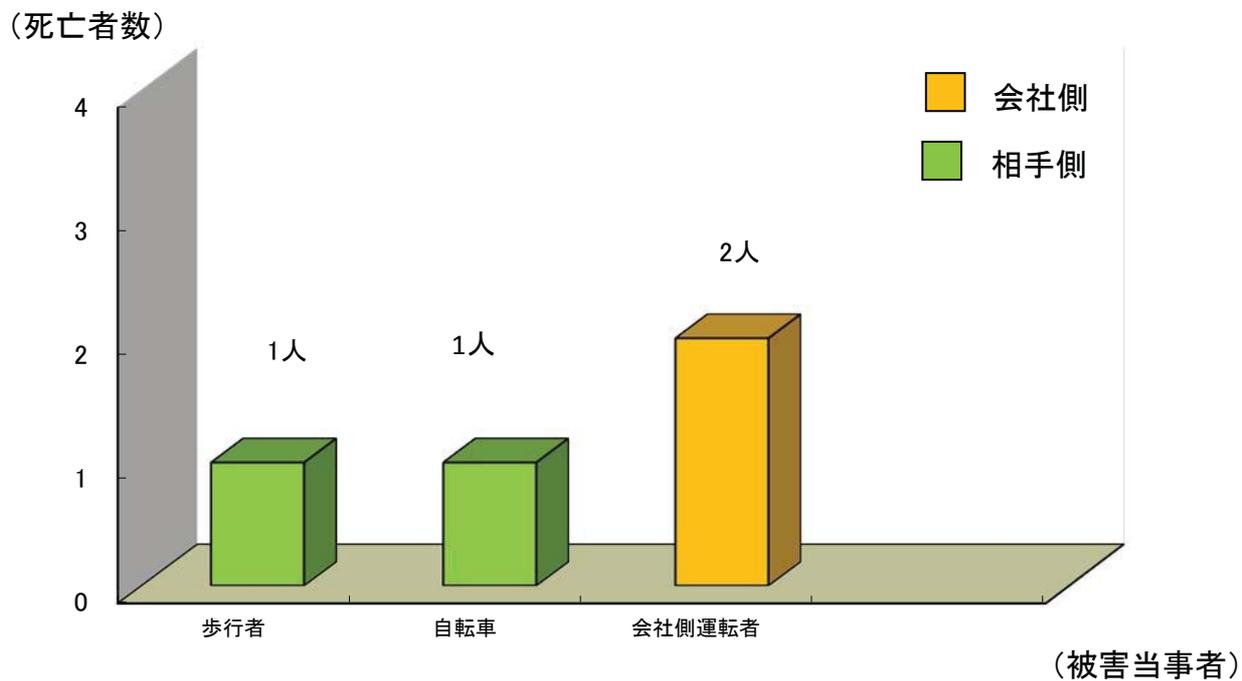
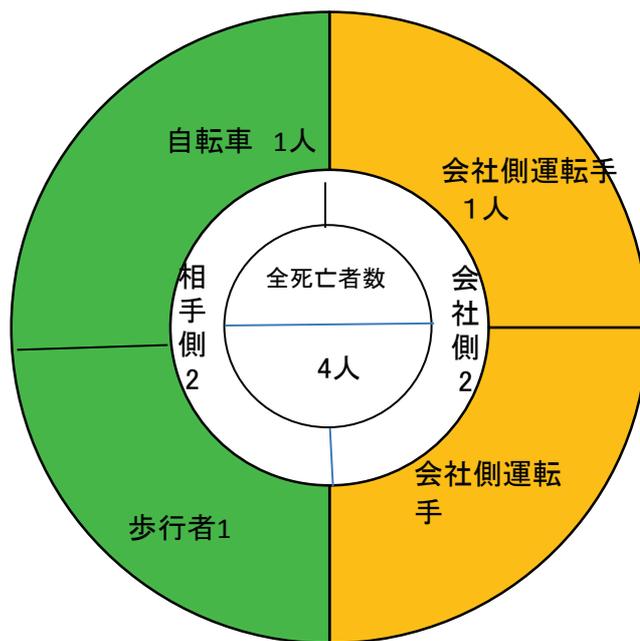


表6-4 死亡事故の被害当事者別発生状況(構成比)



6 被害別事故発生状況

(1) 会社側の被害（表7）

全事故574件による会社側の人身被害は166人（1社あたり1.38人）であり、前年の140人（1社あたり1.28人）に比べて、人数において26名の増加、1社あたり平均0.10人の増加となっております。

また、被害程度別では、前年より死亡については2人で1人増加、重傷については、19人で4人の増加、軽傷は145人で21人の増加となっております。

物件破損については、405件で前年より36件減少しております。

(2) 相手側の被害（表8）

全事故574件による相手側の人身被害は109人であり、前年の113人に比べて4人の減少となっております。

被害程度別では、前年より死亡については2人で3人減少、重傷については7人で4人の減少、軽傷については100人で3人の増加となっております。

物件破損については、333件で前年より62件減少しております。

人身事故等は、一歩誤ると死亡という重大事故につながるものでありますので、この被害人数、物件破損件数だけにとらわれることなく、会員会社（協力会社含む）は、更に交通事故防止対策を強力に推し進め、安全教育指導等を徹底して交通安全の意識を現場職員の一人ひとりまで浸透させて、悲惨な交通事故を一件でも防止させていくことが大切ではないかと思えます。

表7 被害別事故発生状況(会社側)

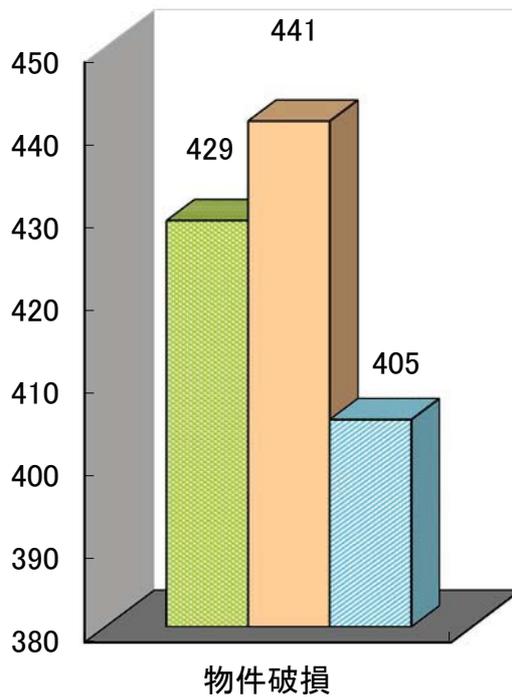
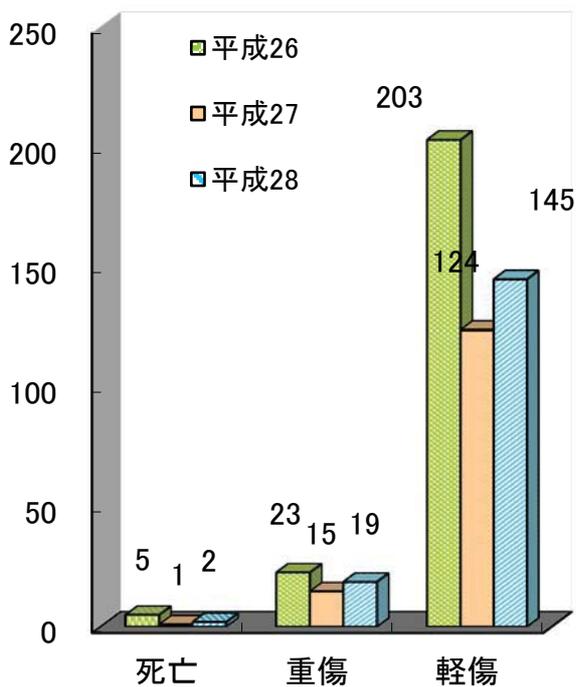
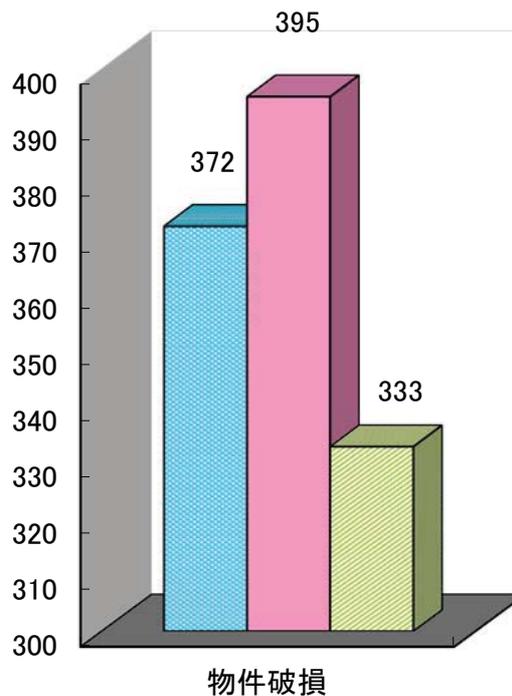
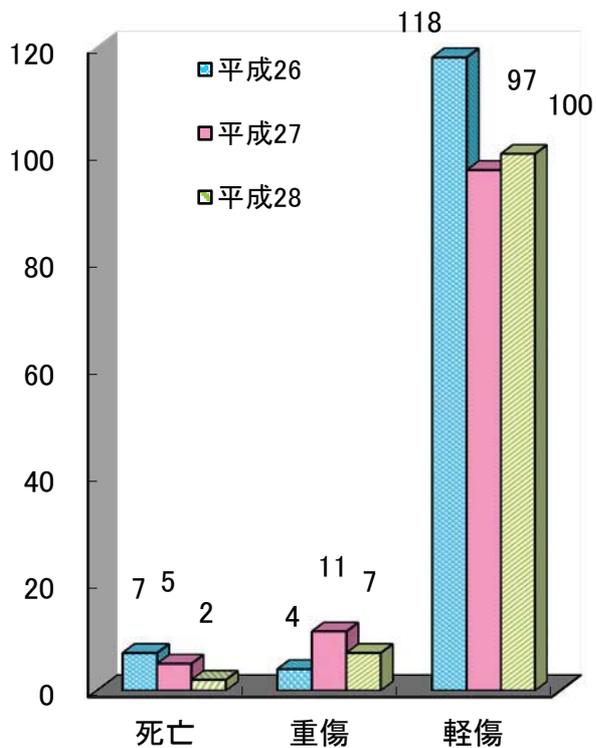


表8 被害別事故発生状況(相手側)



7 原因別事故発生状況（表9）

全事故574件のうち、第1当事者事故(会社側の責任事故)361件について、その事故発生原因を調査した結果は表9のとおりであります。

前年に比べて件数がやや減少している状況ですが、事故原因で見ますと、ハンドル等の操作不確実その他安全運転義務違反が、前年と同じく断トツで181件と約半数(50.1%)を占めており、第2位も前年と同じく車間距離不保持が41件となっております。

このハンドル等の操作不確実その他安全運転義務違反と車間距離不保持違反だけで、第1当事者事故(会社側の責任事故)の半数以上(61.4%)を占めております。

また、前年より増加している違反は、一時停止、積載不適當、酒酔い(酒気帯び)、使用者・安全運転管理者の下命容認の各違反がありました。いずれも、重大事故に直結する違反でありますので、十分に注意が必要です。

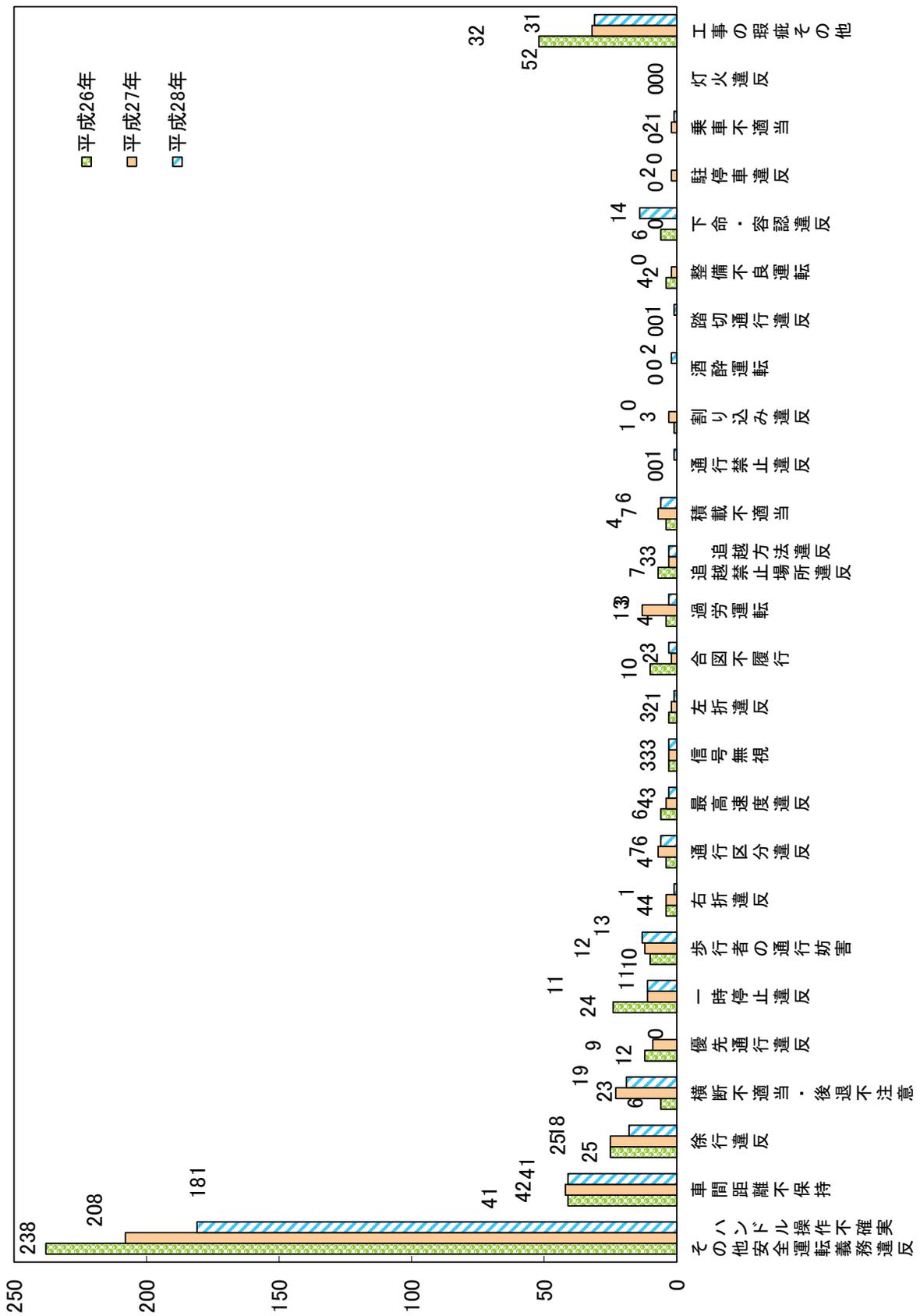
残念だったのは、悪質な違反である酒酔い・酒気帯び運転は、平成22年から6年連続で0件を継続しておりましたが、平成28年は2件発生しておりました。

平成23年5月1日施行されました「貨物自動車運送事業輸送安全規則の一部改正」の「アルコール検知器の使用義務化」の規定を、事業者の皆様は遵守していただきたいと思えます。

今後も引き続き、会員会社におかれましては、安全運転に対する取組みや法規範に関する意識の向上に向けた取り組みの強化をお願いしたいと思います。

調査では、相手方の違反内容は求めておりませんが、交通事故は相手側も存在しているわけですから、ハンドルを握る時は交通法規を遵守することは勿論、相手側の車両の動向にも十分に配慮して、安全運転を心掛けられますよう指導の徹底をお願いいたします。

表9 原因別事故発生状況(会社側が第1当事者となった事故)



8 クレーン等重機械類により第三者(通行人、車両、隣家等)に被害を与えた事故

(1) 事故発生状況(表10)

本調査に回答を寄せられた120社のうち、クレーン等重機械類による「事故あり」の会社数は12社(12.0%)42件(前年比プラス5件)であり、同じ会社で複数の事故を発生しているケースも見受けられました。

事故原因の69.0%を占めているのが「安全不確認」の29件であります。

表10 回答があった会社の事故発生状況

年 別	回答のあった会社	事故があった会社数	事故発生件数
平成25年	113社	12社(10.6%)	42件
平成26年	117社	14社(11.9%)	62件
平成27年	109社	14社(12.8%)	37件
平成28年	120社	12社(12.0%)	42件

(2) 被害別事故発生状況(表11)

発生したクレーン事故42件による被害の中には、軽傷人身被害1件(2.3%)が含まれておりますが、残り41件(97.6%)の被害は全て物件破損でありました。

(3) 原因別事故発生状況(表12-1、表12-2)

事故の原因については、「安全不確認」が29件(69.0%)で、「操作不確実」が5件(11.9%)、設置不確実4件(9.5%)、地盤軟弱1件(2.3%)、その他が3件(7.1%)となっており、「合図不履行」、「誘導不確実」による原因の事故はありませんでした。

クレーン等による事故は、いったん発生しますと、人身、物件ともに第三者に与える被害が大きく、また、社会的反響も大であり、ひいては建設業全体に対する批判、イメージダウンにもつながりますので、この種の事故防止のため具体的な安全対策を進めることが必要であります。

表11 クレーン等重機械類による被害別事故発生状況

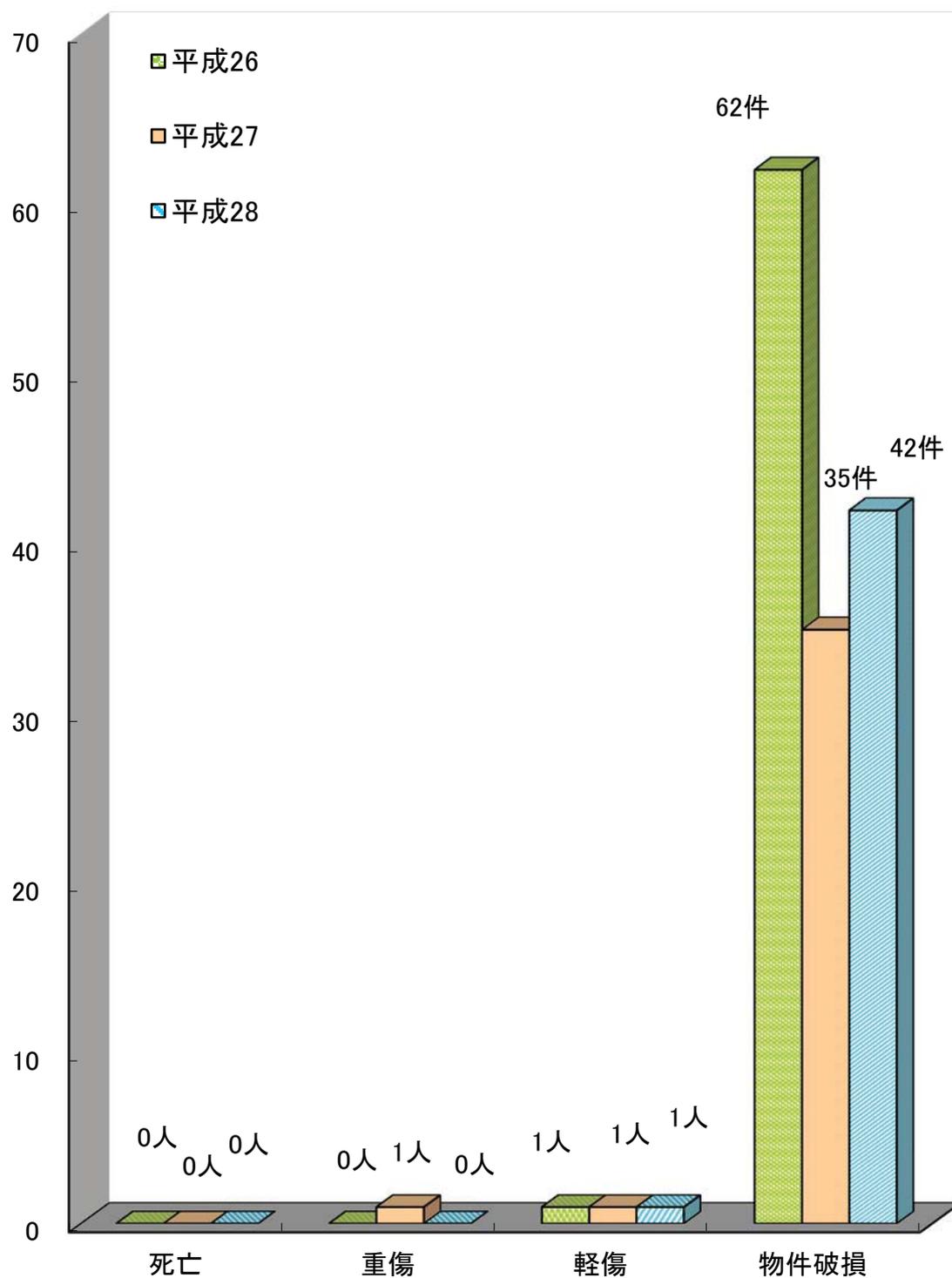


表12-1 クレーン等重機械類による原因別事故発生状況

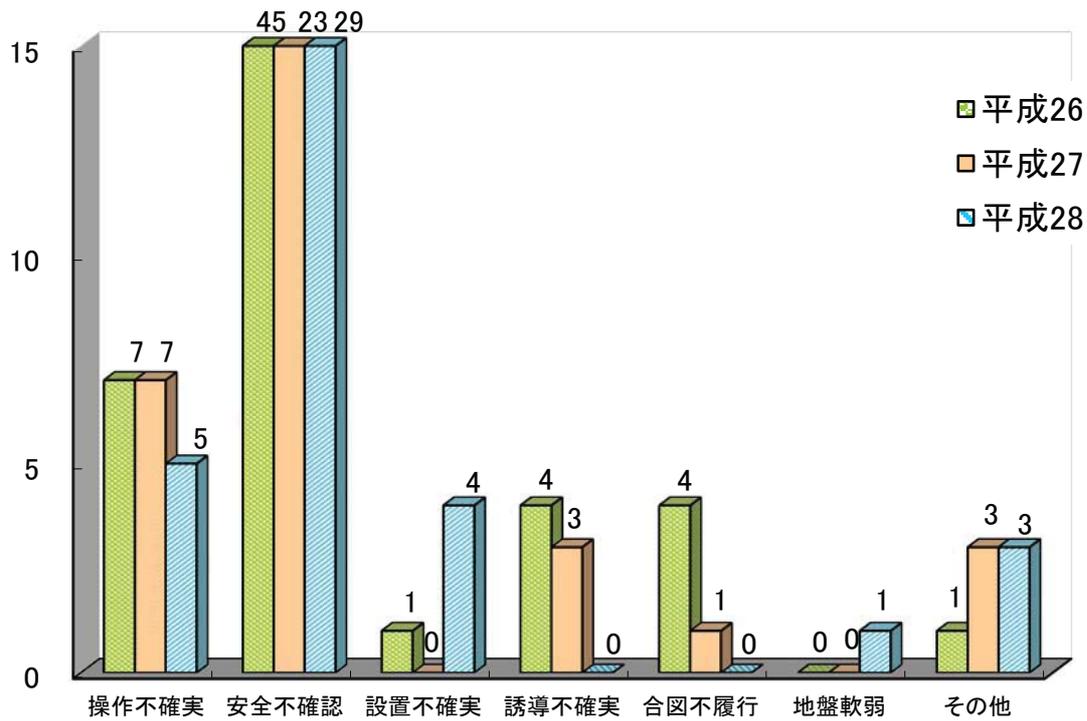


表12-2 原因別事故発生状況(構成比)

